

財務諸表等

平成16年度

自平成16年4月 1日
至平成17年3月31日

独立行政法人 産業技術総合研究所

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	10
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	
2. たな卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 債券の明細	
7. 引当金の明細	
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
9. 退職給付引当金の明細	
10. 法令に基づく引当金等の明細	
11. 保証債務の明細	
12. 資本金及び資本剰余金の明細	
13. 積立金の明細	
14. 目的積立金の取崩しの明細	
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17. 役員及び職員の給与の明細	
18. 開示すべきセグメント情報	
19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
添付資料	17
1. 独立監査人の監査報告書	
2. 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第38条第2項の規定による財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書	
3. 平成16年度決算報告書	

貸借対照表

(平成17年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,201,976,972	
研究業務未収金	4,393,888,556	
たな卸資産	717,430,855	
未収金	4,731,562,036	
前払費用	4,123,164	
その他流動資産	<u>267,110,930</u>	
流動資産合計		18,316,092,513
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	192,674,221,106	
建物減価償却累計額	<u>26,885,207,827</u>	165,789,013,279
構築物	18,538,394,878	
構築物減価償却累計額	<u>3,390,733,247</u>	15,147,661,631
機械及び装置	35,215,312,060	
機械及び装置減価償却累計額	<u>5,392,599,619</u>	29,822,712,441
車両運搬具	128,272,358	
車両運搬具減価償却累計額	<u>78,652,088</u>	49,620,270
工具器具備品	144,213,959,744	
工具器具備品減価償却累計額	<u>72,952,480,167</u>	71,261,479,577
土地		114,545,614,731
建設仮勘定		<u>4,830,000</u>
有形固定資産合計		396,620,931,929
2 無形固定資産		
産業財産権		48,333,049
電話加入権		63,360,000
産業財産権仮勘定		<u>907,228,722</u>
無形固定資産合計		1,018,921,771
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		<u>109,191,914</u>
投資その他の資産合計		109,191,914
固定資産合計		<u>397,749,045,614</u>
資産合計		<u><u>416,065,138,127</u></u>

貸借対照表

(平成17年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	
預り寄付金	14,247,011
研究業務未払金	7,430,492,497
未払金	5,692,863,507
リース債務	4,156,628
前受金	757,440,724
預り金	326,684,300
未払消費税等	842,794,000
その他流動負債	4,279,900
	15,072,958,567
流動負債合計	15,072,958,567
固定負債	
長期リース債務	2,691,139
資産見返負債	
資産見返運営費交付金	19,523,203,411
資産見返補助金等	33,418,005
資産見返寄付金	914,667
建設仮勘定見返運営費交付金	4,600,000
資産見返物品受贈額	7,408,420,344
	26,970,556,427
引当金	
退職給付引当金	45,274,434
	45,274,434
固定負債合計	27,018,522,000
負債合計	42,091,480,567
資本の部	
資本金	
政府出資金	286,086,122,813
	286,086,122,813
資本金合計	286,086,122,813
資本剰余金	
資本剰余金	128,449,223,182
損益外減価償却累計額()	56,542,831,036
	184,992,054,218
資本剰余金合計	184,992,054,218
利益剰余金	
研究施設等整備積立金	236,037,634
積立金	12,960,594,566
当期末処分利益	2,784,510,401
(うち当期総利益2,784,510,401)	
	15,981,142,601
利益剰余金合計	15,981,142,601
資本合計	373,973,657,560
負債資本合計	416,065,138,127

損益計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
研究業務費		
人件費 *1	37,457,233,770	
減価償却費	14,307,683,653	
その他の研究業務費 *2	33,243,024,656	85,007,942,079
一般管理費		
人件費 *3	6,647,604,435	
減価償却費	437,201,080	
その他の一般管理費 *4	6,720,985,344	13,805,790,859
財務費用		
支払利息	426,669	
その他財務費用	38,371	465,040
経常費用合計		98,814,197,978
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金戻入	62,889,410,561	
資産見返運営費交付金戻入	4,922,140,759	67,811,551,320
物品受贈収益		5,540,733,720
知的所有権収益		424,509,867
研究収益		2,600,738,967
受託収益		
国及び地方公共団体	11,581,991,250	
その他の団体	10,893,536,088	22,475,527,338
寄付金収益		11,641,434
補助金等収益		51,816,267
財務収益		
受取利息	264,618	
その他財務収益	126,369	390,987
雑益		
建物及び物件貸付料	2,184,078,407	
その他雑益	348,655,611	2,532,734,018
経常収益合計		101,449,643,918
経常利益		2,635,445,940
臨時損失		
固定資産除却損		288,748,352
過年度受託収益修正損		18,471,218
臨時損失合計		307,219,570
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		34,426,190
物品受贈収益		249,330,346
研究施設補償収入		152,248,950
その他の臨時利益		20,278,545
臨時利益合計		456,284,031
当期純利益		2,784,510,401
当期総利益		2,784,510,401

キャッシュ・フロー計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務支出	33,319,072,232
人件費支出	42,236,638,708
その他の業務支出	7,322,271,415
運営費交付金収入	68,218,340,000
受託収入	21,333,857,242
手数料収入	95,490,810
寄付金収入	12,937,734
知的所有権収入	353,702,602
建物及び物件貸付料	2,354,408,972
消費税等還付金	3,092,018,962
その他の業務収入	2,848,029,810
小 計	15,430,803,777
利息の受取額	264,618
利息の支払額	426,669
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,430,641,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	52,696,334,626
無形固定資産の取得による支出	549,627,444
有形固定資産の売却による収入	2,904,479
施設費による収入	11,350,998,000
その他の投資の回収による収入	3,400,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,888,659,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13,317,980
無利子借入金による収入	65,261,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,943,669
資金に係る換算差額	-
資金減少額	26,406,074,155
資金期首残高	34,608,051,127
資金期末残高	8,201,976,972

利益の処分に関する書類
(平成17年6月27日)

(単位:円)

科 目	金 額	
当期末処分利益		
当期総利益	2,784,510,401	2,784,510,401
積立金振替額		
前中期目標期間繰越積立金	-	
研究施設等整備積立金	236,037,634	236,037,634
利益処分額		
積立金		3,020,548,035

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
研究業務費	85,007,942,079	
一般管理費	13,805,790,859	
財務費用	465,040	
臨時損失	307,219,570	
	99,121,417,548	
(2) (控除) 自己収入等		
物品受贈収益	2,103,876,635	
知的所有権収益	424,509,867	
研究収益	2,600,738,967	
受託収益	22,475,527,338	
寄付金収益	11,184,949	
財務収益	390,987	
雑益	2,532,734,018	
臨時利益	172,527,495	
	30,321,490,256	
業務費用合計		68,799,927,292
損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	22,469,018,089	
損益外固定資産除却相当額	798,029,851	
	23,267,047,940	
引当外退職給付増加見積額		1,010,947,177
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	372,361,047	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	4,214,418,835	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	521,884,212	
	5,108,664,094	
(控除) 法人税等及び国庫納付額		-
行政サービス実施コスト		96,164,692,149

注 記 事 項

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	20～30年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、産業財産権については、8年で償却しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

自己収入により退職給付を措置する場合には、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度において全額費用処理することとしております。

運営費交付金により退職給付の財源措置がなされる場合には引当金を計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。なお、退職給付見積額のうち役員分については、事業年度末における退職手当要支給額に基づき算定しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

共通消耗品については、移動平均法に基づく低価法により評価しております。また、仕掛品については、個別法に基づく低価法により評価しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法

近隣の地代や賃賃料を参考に計算しております。

(2)政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年もの国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

(3)政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年もの国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。ただし、個々の資産に対応すべき金額が合理的に算定可能なものについては、取得原価に算入しております。

. 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は37,454,101,819円です。

. 損益計算書

*1 . 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	97,026,312 円
給与及び手当	17,613,290,831 円
賞与	6,190,851,105 円
法定福利費	2,968,261,088 円
退職金費用	2,513,841,392 円
非常勤職員給与及び手当	6,593,838,122 円
その他の人件費	1,480,124,920 円

*2 . その他の研究業務費のうち主要な費目および金額

消耗品費	10,366,386,735 円
技術委託費	4,501,152,295 円
ソフトウェア費	3,027,027,955 円
保守費	2,687,360,604 円
旅費交通費	2,204,027,657 円

*3 . 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	72,980,229 円
給与及び手当	3,152,065,941 円
賞与	1,130,949,218 円
法定福利費	477,699,089 円
退職金費用	934,017,138 円
非常勤職員給与及び手当	696,465,372 円
その他の人件費	183,427,448 円

*4 . その他の一般管理費のうち主要な費目および金額

保守費	2,621,704,768 円
電気料	713,910,937 円
ソフトウェア費	667,004,079 円

. キャッシュ・フロー計算書

1 . 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>8,201,976,972 円</u>
資金期末残高	<u><u>8,201,976,972 円</u></u>

2 . 重要な非資金取引

無償譲渡等による資産の取得	1,819,971,125 円
NTT無利子借入金を施設整備資金貸付金償還時補助金の交付により相殺して返済	<u>79,138,627,149 円</u>
	<u><u>80,958,598,274 円</u></u>

.退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

役員は産業技術総合研究所役員退職手当規程に、職員は国家公務員退職手当法に基づき給付します。

2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

退職給付債務	45,274,434 円
未認識数理計算上の差異	- 円
未認識過去勤務債務	- 円
退職給付引当金	<u>45,274,434 円</u>

3. 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

勤務費用	13,682,807 円
利息費用	428,161 円
数理計算上の差異の費用処理額	5,201,616 円
過去勤務債務の費用処理額	- 円
退職給付費用	<u>19,312,584 円</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
過去勤務債務の額の処理年数	-
数理計算上の差異の処理年数	発生年度において費用処理することとしております。

.重要な債務負担行為

当事業年度内に契約済(1億円以上)であるが、年度末時点において未履行のものはありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	1,955,468,738	780,691,886	-	2,736,160,624	280,234,037	132,806,421	2,455,926,587	
(償却費損益内)	構築物	391,047,402	197,257,688	-	588,305,090	60,485,514	29,730,902	527,819,576	
	機械及び装置	512,770,139	70,814,784	-	583,584,923	64,910,408	29,923,906	518,674,515	
	車両運搬具	113,632,377	17,116,679	2,476,698	128,272,358	78,652,088	16,605,438	49,620,270	
	工具器具備品	76,925,428,949	13,848,795,923	1,320,419,770	89,453,805,102	51,672,559,865	14,501,079,385	37,781,245,237	
	計	79,898,347,605	14,914,676,960	1,322,896,468	93,490,128,097	52,156,841,912	14,710,146,052	41,333,286,185	
有形固定資産	建物	174,714,905,054	16,109,452,738	886,297,310	189,938,060,482	26,604,973,790	8,245,251,692	163,333,086,692	
(償却費損益外)	構築物	16,755,995,508	1,194,094,280	-	17,950,089,788	3,330,247,733	901,443,017	14,619,842,055	
	機械及び装置	33,680,412,938	955,224,360	3,910,161	34,631,727,137	5,327,689,211	1,592,205,334	29,304,037,926	
	工具器具備品	51,392,819,268	3,360,435,374	-	54,753,254,642	21,279,920,302	11,730,118,046	33,473,334,340	
	計	276,544,132,768	21,619,206,752	890,207,471	297,273,132,049	56,542,831,036	22,469,018,089	240,730,301,013	
非償却資産	工具器具備品	6,900,000	-	-	6,900,000	-	-	6,900,000	
	土地	114,545,614,731	-	-	114,545,614,731	-	-	114,545,614,731	
	建設仮勘定	5,623,042,975	16,855,548,945	22,473,761,920	4,830,000	-	-	4,830,000	
	計	120,175,557,706	16,855,548,945	22,473,761,920	114,557,344,731	-	-	114,557,344,731	
有形固定資産合計	建物	176,670,373,792	16,890,144,624	886,297,310	192,674,221,106	26,885,207,827	8,378,058,113	165,789,013,279	
	構築物	17,147,042,910	1,391,351,968	-	18,538,394,878	3,390,733,247	931,173,919	15,147,661,631	
	機械及び装置	34,193,183,077	1,026,039,144	3,910,161	35,215,312,060	5,392,599,619	1,622,129,240	29,822,712,441	
	車両運搬具	113,632,377	17,116,679	2,476,698	128,272,358	78,652,088	16,605,438	49,620,270	
	工具器具備品	128,325,148,217	17,209,231,297	1,320,419,770	144,213,959,744	72,952,480,167	26,231,197,431	71,261,479,577	
	土地	114,545,614,731	-	-	114,545,614,731	-	-	114,545,614,731	
	建設仮勘定	5,623,042,975	16,855,548,945	22,473,761,920	4,830,000	-	-	4,830,000	
	計	476,618,038,079	53,389,432,657	24,686,865,859	505,320,604,877	108,699,672,948	37,179,164,141	396,620,931,929	
無形固定資産	産業財産権	31,607,896	23,306,493	-	54,914,389	6,581,340	5,171,783	48,333,049	
	電話加入権	63,360,000	-	-	63,360,000	-	-	63,360,000	
	産業財産権仮勘定	432,037,962	549,627,444	74,436,684	907,228,722	-	-	907,228,722	
	計	527,005,858	572,933,937	74,436,684	1,025,503,111	6,581,340	5,171,783	1,018,921,771	
投資その他の資産	敷金・保証金	77,472,955	32,368,959	650,000	109,191,914	-	-	109,191,914	
	互助会預託金	35,119,000	-	35,119,000	-	-	-	-	
	計	112,591,955	32,368,959	35,769,000	109,191,914	-	-	109,191,914	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払 出・振 替	その他		
共通消耗品	52,588,305	17,451,936	-	31,066,177	-	38,974,064	
仕 掛 品	1,329,530,821	678,456,791	-	1,329,530,821	-	678,456,791	
合 計	1,382,119,126	695,908,727	-	1,360,596,998	-	717,430,855	

3. 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
NTT無利子借入金	52,662,887,500	65,261,649	52,728,149,149	-	-		
計	52,662,887,500	65,261,649	52,728,149,149	-			

6. 債券の明細

該当事項は、ありません。

7. 引当金の明細

該当事項は、ありません。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項は、ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	26,760,073	19,312,584	798,223	45,274,434	
退職一時金に係る債務	26,760,073	19,312,584	798,223	45,274,434	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	26,760,073	19,312,584	798,223	45,274,434	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項は、ありません。

11. 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	286,086,122,813	-	-	286,086,122,813	
	計	286,086,122,813	-	-	286,086,122,813	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	77,472,955	32,368,959	-	109,841,914	増加理由: 敷金・保証金を取得。
	施設整備費補助金	27,158,869,244	100,757,833,901	-	127,916,703,145	増加理由: 施設整備費補助金による資産取得及び施設整備資金貸付金償還時補助金の交付。
	政府出資	526,783,210	-	890,207,471	1,416,990,681	減少理由: 政府出資財産の除却。
	無償譲与	1,839,668,804	-	-	1,839,668,804	
	計	28,549,227,793	100,790,202,860	890,207,471	128,449,223,182	
	損益外減価償却累計額	34,165,990,567	22,469,018,089	92,177,620	56,542,831,036	増加理由: 独立行政法人会計基準第86に特定された固定資産の減価償却費相当額。 減少理由: 政府出資財産の除却。
差引計	5,616,762,774	78,321,184,771	798,029,851	71,906,392,146		

13. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	10,499,447,631	2,461,146,935	-	12,960,594,566	注1
通則法44条3項積立金 (研究施設等整備積立金)	144,854,149	91,183,485	-	236,037,634	注1

注1 当期増加額は、平成15年度の利益処分によるものであります。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項は、ありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金戻入	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成13年度	-	-	-	-	-	-	-
平成14年度	-	-	-	-	-	-	-
平成15年度	2,102,610,187	-	846,520,590	1,256,089,597	-	2,102,610,187	-
平成16年度	-	68,218,340,000	62,042,889,971	6,143,081,070	32,368,959	68,218,340,000	-
合計	2,102,610,187	68,218,340,000	62,889,410,561	7,399,170,667	32,368,959	70,320,950,187	-

(2) 運営費交付金収益

業務等の区分を行っていないため、作成しておりません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成14年度「補正」施設整備費補助金	37,603,583,707	-	37,603,583,707	-	
平成15年度「繰越」施設整備費補助金	4,384,999,049	-	4,384,999,049	-	
平成16年度施設整備費補助金	3,339,990,411	-	3,339,990,411	-	
施設整備資金貸付金償還時補助金	79,138,627,149	-	79,138,627,149	-	
計	124,467,200,316	-	124,467,200,316	-	

16-2補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成16年度研究協力事業助成金 (研究協力事業費補助金)	81,436,008	-	32,144,197	-	-	49,291,811	
計	81,436,008	-	32,144,197	-	-	49,291,811	

17. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(1,200)	(1)	(-)	(-)
	236,133	12	22,198	3
職 員	(7,994,321)	(2,790)	(134,286)	(1,387)
	30,761,774	3,139	3,291,375	123
合 計	(7,995,521)	(2,791)	(134,286)	(1,387)
	30,997,907	3,151	3,313,573	126

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人産業技術総合研究所役員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人産業技術総合研究所職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人産業技術総合研究所非常勤職員給与規程に基づき支給しております。

(3) 役員の期末現在の人数と上表の支給人員数に相違はありません。

(4) 役員及び職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

(5) 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。

(6) 損益計算書上の「人件費」には福利厚生費、人材派遣人件費等1,663,552千円が含まれているため本表の支給額合計とは一致していません。

18. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	第1号業務	第2号業務	第3号業務	第4号業務	計	法人共通	合計
事業費用	66,526,535,036	5,007,361,959	7,567,488,416	5,906,731,792	85,008,117,203	13,806,080,775	98,814,197,978
事業収益	71,143,008,879	5,092,030,930	8,587,752,395	6,352,647,642	91,175,439,846	10,274,204,072	101,449,643,918
事業損益	4,616,473,843	84,668,971	1,020,263,979	445,915,850	6,167,322,643	3,531,876,703	2,635,445,940
総資産	36,289,252,039	1,903,979,449	4,693,440,908	2,326,868,499	45,213,540,895	370,851,597,232	416,065,138,127

(1)セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて1号から4号に区分しております。

(2)セグメントごとの業務内容

独立行政法人産業技術総合研究所法第11条第1項各号に掲げる下記の各業務

第1号業務:鉱工業の科学技術に関する研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと

第2号業務:地質の調査を行うこと

第3号業務:計量の標準を設定すること、計量器の検定、検査、研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと

並びに計量に関する教習を行うこと

第4号業務:前3号の業務に係る技術指導及び成果の普及を行うこと

(3)事業費用のうち、法人共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門の経費であります。

(4)総資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは現物出資資産および現預金であります。

(5)各セグメントにおける損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	第1号業務	第2号業務	第3号業務	第4号業務	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-	22,469,018,089	22,469,018,089
引当外退職給付増加見積額	120,078,955	158,920,695	97,621,238	355,747,782	414,527,280	596,419,897	1,010,947,177

19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項は、ありません。

添付資料

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 6 月 10 日

独立行政法人 産業技術総合研究所
理事長 吉川 弘之 殿

あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	佐 々 誠 一	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	大 塚 敏 弘	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	柳 澤 秀 樹	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	井 上 東	印

当監査法人は、独立行政法人通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人産業技術総合研究所の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの第 4 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に
関する書類（案）及び附属明細書並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書
について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報
告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報
告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当
監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥
当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸
表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行
政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因
となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用
した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体
としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表
明のための合理的な基礎を得たと判断している。ただし、当監査法人は第 3 期事業年度に会計監査
人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第 2 期事業年度以前の会計に関する
部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表等に基づき記載されている。また、この合理的な
基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもち
たらず独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事
実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とな
らない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表（利益の処分に
関する書類（案）を除く。）が、独立行政法人会計基準及び我が国
において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人産業技術総合研
究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況
をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に
関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（第 3 期事業年度以後の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、独立行政
法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示している
ものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載す
べき利害関係はない。

以 上

独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第38条第2項
の規定による財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書

独立行政法人産業技術総合研究所の平成16事業年度財務諸表及び決算報告書
について監査したところ、適正であると認めます。

平成17年6月23日

独立行政法人 産業技術総合研究所

監事 鈴木 安雄 印

監事 雨宮 肇 印

平成16年度決算報告書

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	68,218,340,000	68,218,340,000	-	
施設整備費補助金	3,340,000,000	16,068,602,167	12,728,602,167	(注1)
施設整備資金貸付金償還時補助金	79,138,628,000	79,138,627,149	851	(注1)
無利子借入金	-	65,261,649	65,261,649	(注2)
受託収入	19,094,957,000	22,600,717,412	3,505,760,412	(注3)
国からの受託収入	10,994,957,000	12,232,861,920	1,237,904,920	
その他の受託収入	8,100,000,000	10,367,855,492	2,267,855,492	
その他収入	3,911,450,000	5,781,223,824	1,869,773,824	(注4)
計	173,703,375,000	191,872,772,201	18,169,397,201	
支出				
業務経費	59,813,671,000	64,666,625,644	4,852,954,644	(注5)
鉱工業科学技術研究開発関係経費	43,570,540,000	49,328,417,167	5,757,877,167	
地質関係経費	4,931,845,000	4,069,593,797	862,251,203	
計量関係経費	6,865,269,000	6,045,599,046	819,669,954	
技術指導及び成果の普及関係経費	4,446,017,000	5,223,015,634	776,998,634	
施設整備費	3,340,000,000	16,123,308,777	12,783,308,777	(注6)
受託経費	16,886,077,000	19,367,752,420	2,481,675,420	(注7)
中小企業対策関係経費受託	766,932,000	735,096,336	31,835,664	
石油及びエネルギー需給構造高度化技術開発関係経費受託	3,169,326,000	2,553,784,485	615,541,515	
電源多様化技術開発関係経費受託	1,467,891,000	1,252,974,808	214,916,192	
特許生物寄託業務関係経費受託	312,840,000	237,842,192	74,997,808	
原子力関係経費受託	662,181,000	613,180,286	49,000,714	
公害防止関係経費受託	521,760,000	491,036,160	30,723,840	
その他受託	9,985,147,000	13,483,838,153	3,498,691,153	
借入償還金	79,138,628,000	79,138,627,149	851	
間接経費	14,524,999,000	14,002,241,660	522,757,340	
計	173,703,375,000	193,298,555,650	19,595,180,650	

- (1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。
- (2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算金額であります。
- (3) 決算金額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等の額を加減したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期末の未払金等の額を加減したものを記載しております。
- (4) 予算金額と決算金額の差額の説明
- (注1) 施設整備費補助金の収入決算金額は、14年度及び15年度に交付決定を受けて当年度に精算払を受けた額を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
- (注2) 無利子借入金の収入決算金額は、13年度に交付決定を受けて当年度に精算払を受けた額を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
- (注3) 予算段階では予定していなかった国の各組織、特殊法人及び民間からの受託研究の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
- (注4) 予算段階では予定していなかったその他収入により予算金額に比して決算金額が多額となっております。主なものに資金提供型共同研究による収入があります。
- (注5) 業務経費については、主として次の理由により、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
- 前年度の運営費交付金の繰越金が出されたため
 収入面でのその他収入が予算金額に比して多額となったことに伴う影響
- (注6) 施設整備費については、注1、注2で示した理由により予算金額に比して決算金額が多額となっております。
- (注7) 受託経費については、注3に示した理由により、予算金額に比して決算金額が多額となっております。